ACSES ニュースレター_２４４２号（2023 年 1 月 18 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（23 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇六本木で火災、スプレー缶のガス抜き中に爆発か。廃棄時は「穴開けしないで」と環境省、正しい捨て方とは…？／【六本木で爆発】「隕石が落ちたかと」住民語る恐怖…部屋から噴出する猛火　スプレー缶を「ハンマーで穴開け」作業中引火か〈Web 報道〉
◇室蘭２１００リットルのガソリンが漏洩　発がん性物質ベンゼン検出問題　住民説明会　慢性骨髄性白血病も／「健康状態が知りたい」水道水から発がん性物質検出で住民説明会　給油所からガソリン漏出　北海道室蘭市〈放送報道〉
◇基準 520 倍のダイオキシン　沖縄の米軍基地、土壌汚染「深刻」 米軍 19 年報告　学校周辺に健康リスク〈新聞報道〉
◇「床をはがす作業中に一酸化中毒か」2 人を搬送　新潟・三条市〈放送報道〉
◇コップの洗剤を入院男性に飲ませ、界面活性剤中毒で死亡させた疑い…同室の男逮捕〈新聞報道〉
◇「排気ダクトに火が」 焼き肉店から 119 番、油が燃えたか　鹿児島市〈新聞報道〉
◇在宅酸素吸入引火事故 10 カ月間で死亡・重症 6 件−厚生労働省が集計公表、喫煙が原因のケースも〈Web 報道〉
◇[中国] 遼寧省の化学工場で火災、２人死亡・１２人不明…設備修理中に爆発〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:カセットこんろで火災等〈消費者庁〉
・神戸・東灘で濁り水、6100 戸に影響　水道管修繕でさび剥がれる　一時給水車派遣〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
・バイオマス発電所火災、鎮火めど立たず　異臭発生、出初式中止に　千葉〈Web 報道〉
・JAXA 研究不正「閉鎖実験」が日本に必要な理由〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるＣ型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 4 号）〈官報〉
・【5 年で 200 件超】冬は中古家電火災に注意　リコール商品や非純正バッテリーに経年劣化洗濯機も…発火事故を防ぐポイントとは〈Web 報道〉
・コンセントから突然の出火！火災原因のひとつ「トラッキング現象」、有効な対策方法は？〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[大震災対策]
・地震の切迫度「S ランク活断層」全国に 31 か所　確率 8%強も〈放送報道〉
・保育施設3000棟、耐震化不十分　専門家「早急に改善を」〈新聞報道〉
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１３２４報）〈厚生労働省〉
・食品中の放射性物質の検査結果について（１３２３報）〈厚生労働省〉
[原子力施設全般]
・柏崎原発でＰＣから発火　新潟、けが人なし〈Web報道〉
・廃棄物保管、改善に361億円　プール内、ずさんな管理〈Web報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]

山茶花（サザンカ）

◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
［3］健康安全
◇ヒートショックとは？対策や症状は 脳卒中や心筋梗塞などの原因に〈放送報道〉
［4］医薬品
◇アルツハイマー薬、日本でも申請　エーザイの「レカネマブ」―米、欧に続き３例目〈Web 報道〉
［5］農薬
◇農薬を登録した件（農林水産省告示第 74、75 号）〈官報〉
◇農薬の登録が失効した件（農林水産省告示第 76 号）〈官報〉
［6］食品安全衛生関係
◇「酔えるグミ」ネットで賛否　アルコール分２％のソフトキャンディー「パリピ気分」　子供の誤食に懸念の声〈Web 報道〉
［7］廃棄物関係
◇産業廃棄物の不法投棄等の状況（令和３年度）について〈環境省〉
［8］温暖化対策関係
◇コンクリ製造時にＣＯ２を吸収、大成建設が新技術開発…将来的に外販目指す〈新聞報道〉
［9］調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［統計資料］　１件
［10］その他省庁発表　　２件
［11］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　11 件　　［開催記録、報告、資料等］　３件
［12］その他
◇インフルエンザ、感染症関係：９件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件
［付録］
◇JAXA 研究不正「閉鎖実験」が日本に必要な理由〈Web 報道〉
◇議論を呼ぶ「サイエンスの停滞」を示すレポートが Nature に掲載〈Web 報道〉
◇【5 年で 200 件超】冬は中古家電火災に注意　リコール商品や非純正バッテリーに経年劣化洗濯機も…発火事故を防ぐポイントとは〈Web 報道〉

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇六本木で火災、スプレー缶のガス抜き中に爆発か。廃棄時は「穴開けしないで」と環境省、正しい捨て方とは…？

＜BuzzFeed JAPAN　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/aerosol-spray-dispose
1 月 16 日午前、東京都港区六本木の 7 階建マンションで火災が発生。男性 3 人がけがをした。共同通信などによると、けがをしたのは 2 階に入る不動産会社の従業員ら。
スプレー缶のガス抜き作業をしていた最中に、爆発が起きたと話しているという。穴開け作業をしていたとする報道もある。
2018 年に札幌市の不動産仲介店舗で、換気せずに未使用のスプレー缶 120 本のガス抜きを行った直後に給湯器を

使った結果、爆発が起きて多数がけがをする事故が起きている。
スプレー缶の廃棄をめぐっては、環境省は「穴開けをしない方向が望ましい」とも呼びかけている。スプレー缶を安全に廃棄する方法を、改めてまとめた。
まず重要なのは、スプレー缶は使い切り、廃棄時には「ガス抜き」の作業をを、火の気のない屋外で行うことだ。
札幌での爆発事故を受けて環境省は 2018 年 12 月、都道府県に対し、次の 3 点を通知した。
製品を最後まで使い切る缶を振って音を確認するなどにより中のガスが残っていないか確認するガス抜きキャップがある製品については、火気のない風通しの良い屋外でガス抜きキャップを使用して充填物を出し切る
一般社団法人「日本エアゾール協会」によると、ほとんどの製品では「ガス抜きキャップ」が装着されている。
それぞれのタイプに合わせてガスを抜く作業が必要になるという。
中身を完全に使い切ってから火気のない風通しの良い戸外で行う中身が残っている製品で実施すると、可燃性ガスが多量に出て危険屋内で実施すると、残っているガスが部屋にたまることがあり危険
そのうえで、「ガス抜き」の作業時には以下の点に注意するよう呼びかけている。

環境省は「穴開けしないで」

なお、キャップ別の作業方法はホームページ上に掲載されている。同協会が公表しているステップは以下の通りだ。
スプレー缶をめぐっては、これまで、回収時の爆発事故を防ぐために「穴を開けて捨てる」ことをルール化する自治体が多かった。
しかし、その廃棄時の「穴開け作業」を屋内でしたことによる火災や爆発事故、中身の噴出事故が相次いで発生。
環境省は 2009 年から自治体に対し「穴開けをしない方向が望ましい」という風に伝え、通知も出してきた。
しかし、いまだ周知されているとは言えない状況だ。東京消防庁管内では、2008 年から 2017 年までの 10 年間で、穴開けが原因の火災が 260 件発生している。
また、2016 年時点で「穴開けしない」で回収する自治体の割合は、人口 50 万人以上の都市においては 71%だが、市町村全体では 27%にとどまっているという。
こうしたことから、環境省は札幌市の爆発事故を受けた 2018 年にも再び同様の通知をしている。
とはいえ、いまだ自治体によってルールが異なるため、改めて自分の住んでいる自治体のルールを確認する必要がある。

・【六本木で爆発】「隕石が落ちたかと」住民語る恐怖…部屋から噴出する猛火　スプレー缶を「ハンマーで穴開け」作業中引火か

＜FNN プライムオンライン　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/471496

警報音が鳴り響く中、煙に包まれる建物。 ベランダの柵は熱でゆがみ、窓が割れた室内には真っ赤な炎が燃え盛っているのがわかる。
火災は 16 日午前 10 時 45 分ごろ、東京・港区の六本木のビルで発生。
目撃者から「窓が割れて火が出ている」と 119 番通報があったという。
このビルに住む人が耳にしたのは、異様な爆発音だった。

出火したビルの住人 A:

部屋にいて、いきなりドカーン!となった。鼓膜がビッてなるような感じで爆発して、隕石か何か落っこちたかと思った。財布も何も持ってこないで出てきたのよ。
すごかった。音はもう、鼓膜がキーンという感じよ。ドカーンよ、本当に爆発。
現場は東京メトロ「六本木一丁目」駅の近くで、高層ビルや飲食店が立ち並ぶ繁華街の一角。
火元となったのは、6 階建てビルの 2 階に入る不動産会社の部屋で、ビルの入り口付近には避難してきたとみられる住民らの姿も確認できた。
火災発生直後、向かいの建物の住民が外を見ようとカーテンを開けると、爆発の衝撃で窓ガラスが粉々に砕け散っていた。

出火したビルの住人 B:

雷が落ちた感じ。私は雷が落ちたと思って…。

出火したビルにいた人:
事務所にいて、バーン!って音がして衝撃があって…。
火元の部屋から吹き出す炎。
高層ビルが立ち並ぶ六本木の上空には、大量の黒煙が立ち上っていた。
取材中に…緊迫の 119 番通報音声も
この火災が起きた午前 11 時前、FNN は東京消防庁・総合指令室で新型コロナの拡大による 119 番通報の逼迫（ひっぱく）状況を取材していた。そこへ飛び込んできたのが火災を知らせる通報だった。
119 番通報:
えっと…なんか火事です!爆発音がして…六本木!六本木ビルの 2 から。
職員:
分かりました、危なければ避難してください。
119 番通報からは、緊迫した状況がリアルタイムで伝えられた。
119 番通報:
今ドーンって爆発して、1 分くらいしたら火が出始めた。
2 階に 1 人逃げ遅れています!作業員の方がやけどを負われて、中に 1 人残っていると。
爆発があった建物の向かい側の敷地には、爆風によって飛んだものが散乱。
午後 3 時前、現場のビルの住民が一時帰宅した際に撮影した映像を見てみると、火元の部屋の窓ガラスは吹き飛び、ベランダの柵は熱でゆがみ、外れた状態になっている。
爆発の衝撃で何かがめり込んだのか、向かいのビルの白いシャッターも大きくへこんでいるのがわかる。
火元の不動産会社では当時、男性従業員 2 人が賃貸物件から出たスプレー缶にハンマーで穴を開け、ガスを抜く作業をしていたといい、火災はこのガス抜き作業中に火が移り、爆発したことで起きたとみられている。
50 本ほどあったスプレー缶のうちの 1 本から火が出たとみられ、現場では消防車 20 台以上が消火活動にあたったが、2 階部分の約 25 ㎡が焼けたという。
この爆発火災で、不動産会社の男性従業員（50 代）が顔や両腕に全治数カ月のけがをしたほか、男性従業員（40 代）とビル管理人の男性（70 代）が軽傷を負っている。

◇室蘭２１００リットルのガソリンが漏洩　発がん性物質ベンゼン検出問題　住民説明会　慢性骨髄性白血病も

＜HTB ニュース　2023 年 1 月 15 日＞　https://www.htb.co.jp/news/archives_18712.html
　室蘭市の住宅街で水道水から発がん性物質が、検出された問題で１５日２回目の住民説明会が行われました。この問題は室蘭市高砂町１丁目のガソリンスタンドからガソリンが地中に漏れ、周辺の１９世帯の水道水からガソリンに含まれる発がん性物質「ベンゼン」が検出されたものです。
　健康調査では４人がベンゼンを体内に取り込んだ可能性が高くさらに１人が慢性骨髄性白血病を患っていたことがわかっています。
　１５日の説明会では２０２０年１０月からおよそ２１００リットル漏洩していたと推定されると説明しました。
　市は今後、健康調査の結果を踏まえながら住民への対応を行っていくとしています。

・「健康状態が知りたい」水道水から発がん性物質検出で住民説明会　給油所からガソリン漏出　北海道室蘭市
＜北海道放送　2023 年 1 月 16 日＞　https://nordot.app/987622608584343552?c=714456954377191424
　北海道室蘭市の住宅街で、水道水から基準値を超える発がん性物質が検出された問題で、原因となったガソリンスタンドから漏れ出たガソリンは約 2100 リットルと推定されることがわかりました。
　この問題は去年７月、室蘭市高砂１丁目で、水道水から国の基準値の２倍を超える発がん性物質のベンゼンが検出されたものです。
　近くのガソリンスタンドからガソリンが漏れ出し、ガソリンに含まれるベンゼンがポリエチレン製の水道管を透過して、水道水に混入していたことが原因と判明しました。
　15 日、開かれた住民説明会で、ガソリンスタンドを保有する「ＥＮＥＯＳ（エネオス）」の担当者は、謝罪を

したうえで、ガソリンが漏れだしたのは 2020 年 10 月から営業を停止する 2022 年７月までで、漏れだした量は約 2100 リットルと推定されると説明しました。

基準値を超えるベンゼンが水道水から検出されたのは 19 世帯で、説明会に参加した住民の１人は「まずは自分たちの健康状態が知りたい。健康はお金では買えないですから」と住民の健康調査の必要性を訴えていました。

「ＥＮＥＯＳ」は今後、市と連携し、土壌の入れ替え作業を進める方針です。

◇基準 520 倍のダイオキシン　沖縄の米軍基地、土壌汚染「深刻」　米軍 19 年報告　学校周辺に健康リスク

＜沖縄タイムス　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1088591

https://news.yahoo.co.jp/articles/ec3bf22f9a50c36e66b44ee59911b1c97d200d29

米海軍海兵隊公衆衛生センター（NMCPHC）が 2019 年 10 月、沖縄県浦添市のキャンプ・キンザー（牧港補給地区）で広範囲にわたる深刻な土壌汚染が存在しているとし、キンザー内で過ごす子どもや屋外で作業する労働者の健康に危険をもたらすリスクが高いと結論付ける報告書を作成していたことが 15 日までに、分かった。沖縄タイムスが米情報公開法を通じて報告書を入手した。

報告書によると、同センターは 18 年 11～12 月にキンザー内北側エリアのスポーツ競技場や診療所、小学校周辺を調査した。米環境保護局（EPA）が定める住宅地域の詳細な調査（スクリーニング）が必要とされる基準値より、ダイオキシンが 520 倍、PCB は 41 倍、ヒ素や農薬のディルドリンと DDD を含めて一部の地点で基準を超える汚染物質を検出した。

また、キンザー内の南側のスケート公園を含むエリアの土壌は、一定期間、子どもがさらされた場合のリスクが EPA の健康被害をもたらす恐れがある数値の６・７倍と算定した。屋外労働者へのリスクは２・１倍だった。

同センターは、調査結果を「メディアなどを通じてキンザーの住民や労働者、（屋外で）余暇を楽しむ者に伝える」ことを勧告したが、軍に近い情報筋によると、そのような通知は行われなかった。

報告書では、キンザーで少なくとも 1994 年に農薬などの汚染を検出して以来、軍が健康への危険性を認識していることを明らかにしている。がんの発生を招く危険性については「皮膚の接触などすべてのケースで EPA の定めるアクションレベルを超えた」と記されている。

米国内であれば、追加的な調査の必要性が検討され、結果を受け政府や地主などによる浄化措置が求められる。一方で、EPA の有害物質に対する住宅地域のスクリーニングレベルに相当する日本国内の法的な規制はない。

キンザーの汚染は、戦争中のベトナムから運ばれた化学物質が海岸沿いの南側の野外にドラム缶や段ボールで保管され、腐食し漏れ始めた 60 年代後半から 70 年代初頭にさかのぼる。その結果、74 年 12 月、周辺海域で魚などの海洋生物の大量死が発生した。

このため、軍は保管エリアの土壌を浄化する目的で、化学物質に汚染された土壌約 730 立方メートルをキンザー内北側に移動した。その経緯も報告書に記されている。

本紙は米軍に対し、何十年も続く汚染の改善策と健康被害のリスクのある家族や基地労働者に警告していない実態について問い合わせているが、15 日までに回答はない。

◇「床をはがす作業中に一酸化中毒か」２人を搬送　新潟・三条市

＜新潟放送　2023 年 1 月 16 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/bsn/277053

新潟県三条市のスーパーで 16 日、床をはがす作業をしていた男性２人が倒れ病院に運ばれる事故がありました。警察は一酸化炭素中毒のおそれがあるとみて事故の原因を調べています。

事故があったのは三条市興野のスーパーマーケットです。警察によりますと 16 日午前 11 時過ぎに「床を剥がす作業中に２人が倒れた。一酸化炭素中毒かもしれない」と 110 番通報がありました。

男性２人は、スーパーのバックヤードでコンクリートの床を剥がす作業していて、病院に運ばれました。警察によりますと、男性のうち１人は一時意識不明だったということですが、回復しつつあるということで、命に別状はないということです。

当時現場では３人が作業をしていて倒れた２人は粉塵が飛ばないようにビニールの囲いの中でエンジンカッターで床を剥がしていたということです。

警察は、一酸化炭素中毒のおそれがあるとみて事故の原因を詳しく調べています。

◇コップの洗剤を入院男性に飲ませ、界面活性剤中毒で死亡させた疑い…同室の男逮捕

＜読売新聞　2023 年 1 月 17 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20230117-OYT1T50063/

洗濯用洗剤を同じ病室の入院患者に飲ませて殺害したとして、福岡県警八女署は１６日、同県八女市の無職の男（４７）を殺人容疑で逮捕した。

発表によると、男は昨年１０月１７日午前１０時頃～同３５分頃、同市吉田の筑水会病院で、入院していた大久保忠史さん（当時７０歳）に、コップに入れた液体の洗濯用合成洗剤を渡して飲ませ、界面活性剤中毒で死亡させた疑い。容疑を認めているという。同署によると、男は知的障害があるといい、同署が犯行の経緯や動機を調べている。

男は当時、大久保さんと同じ病室に入院していた。巡回中の病院職員が口の周りに洗剤のようなものを付け、嘔吐（おうと）している大久保さんを発見。大久保さんは間もなく死亡が確認された。

◇「排気ダクトに火が」 焼き肉店から 119 番、油が燃えたか　鹿児島市

＜南日本新聞　2023 年 1 月 16 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/ba78ea2b9f558ec057e44e35a6b6672a7d54cb2a

１５日午後８時１５分ごろ、鹿児島市鴨池１丁目の焼き肉店で、排気ダクトを焼く火事があった。火は間もなく自然鎮火した。

市消防局中央消防署によると、店員と客の計約１０人は全員避難し、けがはなかった。簡易コンロの上にある排気ダクト内に付着した油が燃えたとみられる。

店員が「排気ダクトに火が見えた」と１１９番した。

現場は鹿児島大学や市電騎射場電停の近くで、一時騒然とした。

◇在宅酸素吸入引火事故 10 カ月間で死亡・重症 6 件 － 厚生労働省が集計公表、喫煙が原因のケースも

＜CB news　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.cbnews.jp/news/entry/20230116195651

厚生労働省はこのほど、在宅酸素療法に関する重篤な健康被害事例を公表した。在宅で主に肺の病気の治療に使う「酸素濃縮装置」などの使用中に引火したとみられる火災事故について取りまとめたもので、2022 年 1 月から 10 月までの 10 カ月間で患者の死亡が 4 件、重症（火傷）が 2 件あった。厚労省は、患者やその家族らに対し、たばこなどの火気の取り扱いに気を付けるよう呼び掛けている。

厚労省が公表したのは、日本産業・医療ガス協会の集計で、被害状況や原因などが記載されている。それによると、死亡・重症の計 6 件の原因（推定を含む）に関しては、「不明」が 4 件、「喫煙」「カスコンロ引火」がそれぞれ 1 件だった。

酸素濃縮装置は、室内の空気を取り込んで圧縮し、酸素を管で患者に送る仕組み。慢性閉塞性肺疾患（COPD）や肺結核の後遺症など、呼吸が困難になる疾患の患者が在宅で生活するために使われている。

厚労省は、高濃度の酸素を吸入中に、たばこなどの火気を近づけるとチューブや衣服などに引火し、重度の火傷や住宅の火災の原因となると指摘。患者らに対し、▽使用中は装置の周囲 2 メートル以内に火気を置かない▽酸素を吸入中はたばこを絶対に吸わない▽医師の指示通りに酸素を吸入するーといった注意事項を挙げている。

◇[中国] 遼寧省の化学工場で火災、２人死亡・１２人不明…設備修理中に爆発

＜読売新聞　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/world/20230116-OYT1T50135/

中国中央テレビによると、遼寧省盤錦市の化学工場で１５日午後、火災が発生し、２人が死亡した。１６日朝現在、１２人の行方が分からなくなっているという。今後、死者数が増える可能性がある。

工場内設備の修理中に爆発が起きたという。地元当局が原因を調べている。死者・行方不明者計１４人のほか、３４人が重軽傷を負った。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:カセットこんろで火災等

＜消費者庁　2023 年 1 月 17 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031843/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_230117_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うちカセットこんろ１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うち電動アシスト自転車１件、電気ミニマット１件、自転車（サドル）１件、電子レンジ１件、照明器具１件、コントローラー（電気式床暖房用）１件、草刈機１件）

・神戸・東灘で濁り水、6100 戸に影響　水道管修繕でさび剥がれる　一時給水車派遣

＜神戸新聞　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202301/0015971205.shtml

神戸市は１６日、同市東灘区南部の上水道で濁りが発生したと発表した。水道管修繕工事の影響とみられ、濁りは同区魚崎南町、青木１～３丁目、魚崎浜町の計約６１００戸に及んだ可能性があるという。

同市水道局によると、同日午後５時半ごろから、住民から「水道から赤水が出る」などの苦情が寄せられ、午後７時までに３５件に上った。同局は午後６時半から１１時ごろまで、魚崎南町の瀬戸公園に給水車を派遣した。

同局が原因を調べたところ、同区魚崎北町１で水道管を修繕中、一時的に水の流れが変わるなどして、水道管内のさびが剥がれたとみられることが分かった。濁りは午後１１時までには消えたという。

修繕工事の対象となった水道管は１９６０年に設置され、直径５００ミリ。同局は「赤い水が気になった場合は飲用を控え、洗濯に使用する際は注意してほしい」と呼びかけている。

神戸市水道局東部水道管理事務所ＴＥＬ０７８・９４５・７６８４

◇***事故、事件の続報***

・バイオマス発電所火災、鎮火めど立たず　異臭発生、出初式中止に　千葉

＜産経ニュース　2023 年 1 月 16 日＞

https://www.sankei.com/article/20230116-5XNPAEJK6NJTHPIDN3Z7WBKQRQ/

千葉県袖ケ浦市のコンビナート地区にある「袖ケ浦バイオマス発電所」（同市北袖）のサイロ内で、元日に発生した火災の収束のめどが立っていない。市内ではこの影響による異臭が発生し、市役所には発生から半月で２００件超の苦情や問い合わせが寄せられた。１５日には市消防本部の出初式が中止に追い込まれた。

× ×

発電所は、大阪ガス（大阪市）のグループ会社「Ｄａｉｇａｓガスアンドパワーソリューション」が運営。来月に営業運転を開始する予定だったが、遅れる見通しだという。

大阪ガス広報部によると、昨年２月から試運転を開始しており、保有する燃料サイロは一昨年１２月から稼働。４基（Ａ１、Ｂ１、Ａ２、Ｂ２）のサイロのうち元日にＡ１から白煙が上がり、異臭が発生。消火作業を行っている中、４日にはＢ１でも白煙や異臭が発生。こうした事態は今回が初めてという。

原因は調査中だが、サイロ内に保管していたバイオマス燃料の木質ペレットが自然発酵し蓄熱したことが原因ではないかと考えられるという。異臭もそれに伴って発生したとみられる。燃焼を防ぐためのサイロ内への窒素注入は現在も行われている。

× ×

市消防本部総務課によると、サイロには２日でＡ１に６回、６日までにＢ１に９回散水した。現在は指揮隊と４人で構成される消防隊が１隊現場に残り、有毒ガスなどの環境調査をしている。鎮火を確定するには１サイロに１万トン弱入っている木質ペレットをすべて取り出して火種がないことを確認する必要があり、かなりの時間を要するという。そのため、消防本部は「火災が現在も継続し、鎮火のめどが立っていない」と、１５日の出初式を中止にした。新型コロナウイルスの影響で３年ぶりの開催となる予定だった。

・JAXA 研究不正「閉鎖実験」が日本に必要な理由　-----＞ *末尾［付録］*

＜JBpress　2023 年 1 月 16 日＞　https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/73511

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第４号）

［官報］ 令和５年１月 17 日　号外　第９号　2～4 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20230117/20230117g00009/20230117g000090002f.html

○厚生労働省令第４号

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律（令和四年法律第百三号）の施行に伴い、特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和５年１月 17 日　　厚生労働大臣　　加藤　勝信

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法施行規則（平成二十年厚生労働省令第三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前
（給付金の支給の請求） **第一条**　特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法（以下「法」 という。） 第三条第一項の給付金 （以下「給付金」という。） の支給の請求は、法第四条の正本若しくは謄本又は確定判決等の内容を記載した書面であって裁判所書記官が当該書面の内容が当該確定判決等の内容と同一であることを証明したもののほか、給付金支給請求書（様式第一号）を、住民票の写しその他の書類でで 器総合機構（以下「機構」という。） に提出することによって行うものとする。 あって給付金支給請求書に記載した事実を証明するものとともに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「機構」という。）に提出することによって行うものとする。	（給付金の支給の請求） **第一条**　特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法（以下「法」 という。） 第三条第一項の給付金 （以下「給付金」という。） の支給の請求は、法第四条の正本又は謄本のほか、給付金支給請求書（様式第一号）を、住民票の写しその他の書類でで 器総合機構（以下「機構」という。） に提出することによって行うものとする。 あって給付金支給請求書に記載した事実を証明するものとともに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「機構」という。） に提出することによって行うものとする。
２　（略）	２　（略）

様式第一号を次のように改める。

様式第一号（第一条関係）　特定C型肝炎感染者に対する給付金支給請求書　　―省略―

附　則

（施行期日）

１　この省令は、公布の日から施行する。

（様式に関する経過措置）

２　この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。） により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

３　この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

・【5 年で 200 件超】冬は中古家電火災に注意　リコール商品や非純正バッテリーに経年劣化洗濯機も…発火事

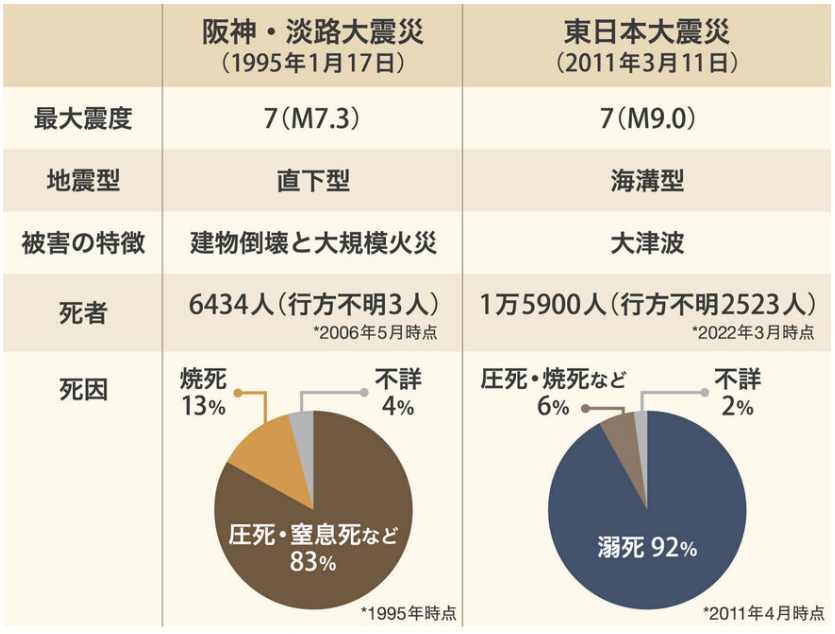
故を防ぐポイントとは
＜ＦＮＮプライムオンライン　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/470634
-----＞ *末尾［付録］*

・コンセントから突然の出火！火災原因のひとつ「トラッキング現象」、有効な対策方法は？
＜PHILE WEB　2023 年 1 月 17 日＞　https://www.phileweb.com/review/column/202301/17/1937.html
一般家庭における火災原因のひとつとされる「トラッキング現象」。コンセントと電源プラグのすき間にホコリが溜まり、そのホコリが湿気を帯びると通電しやすくなり、やがてプラグ間でショートが起きるという流れで発火、それが火災を引き起こします。
そんなトラッキング現象を防ぐ方法は、溜めたホコリを取り除くこと。電源プラグは長期間挿したままにせず、時折掃除しなければなりません。その場合は感電などの事故を防ぐため、最初にブレーカーを落とし、それからプラグを抜くようにしましょう。抜いたあとはコンセントと電源プラグ両方のホコリを拭き取り、完全に乾かしてから差し込みます。
そもそもホコリを溜めない、という根本的な対策も必要です。プラグとの隙間を塞ぐプラグカバー、コンセント全体を覆いホコリをよせつけないコンセントカバーなど、いろいろなアイテムが発売されていますから、近くにカーテンなど引火しやすいものがある場所には取り付けておくと安心です。
それでも心配、根本的な対策を講じたいという場合には、トラッキング防止コンセントが効果的です。パナソニックから発売されている「感熱・トラッキングお知らせコンセント」は温度センサーを内蔵、異常な温度上昇を検知すると警告音とランプで知らせるとともに、電気を自動遮断します。新築・リフォームのタイミングなら、導入を検討してもいいかもしれませんよ。

□*大災害、原発事故対策*
[大震災対策]
・地震の切迫度「S ランク活断層」全国に 31 か所　確率 8%強も
＜日テレ NEWS　2023 年 1 月 18 日＞　https://www.ytv.co.jp/press/society/182181.html

---

・保育施設 3000 棟、耐震化不十分　専門家「早急に改善を」
＜毎日新聞　2023 年 1 月 17 日＞　https://mainichi.jp/articles/20230115/k00/00m/040/180000c



【図解】阪神・淡路大震災と東日本大震災 被害の概要

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１３２４報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2023年1月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30289.html
１　自治体の検査結果
埼玉県、東京都、岐阜市、滋賀県、徳島県、香川県
　※ 基準値超過　なし
２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果
　※ 基準値超過　なし

・食品中の放射性物質の検査結果について（１３２３報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2023年1月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30188.html
１　自治体の検査結果
小樽市、岩手県、仙台市、茨城県、文京区、横浜市、山梨県、浜松市、名古屋市、滋賀県、京都府、大阪市
　※ 基準値超過　なし

[原子力施設全般]

・柏崎原発でＰＣから発火　新潟、けが人なし
＜産経ニュース　2023 年 1 月 17 日＞
https://www.sankei.com/article/20230117-EP3RSCDKPJO5HILMWD72KOIE4I/
１７日午前３時４０分ごろ、東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）の免震重要棟会議室にあるパソコンが発火した。火は間もなく消し止められ、けが人はなく、原発への影響はなかった。
東電によると、午前３時４０分ごろ、火災報知機が作動し、職員が確認したところ、ノートパソコン１台から火が出ていた。職員が消火し、消防に通報、午前４時過ぎに鎮火を確認した。パソコンのディスプレーとキーボードの接続部付近から出火したとみられる。

・廃棄物保管、改善に 361 億円　プール内、ずさんな管理
＜共同通信　2023 年 1 月 15 日＞　https://nordot.app/987261196580175872
　日本原子力研究開発機構東海再処理施設（茨城県、廃止措置中）で、過去に発生した放射性廃棄物入りの容器がプール内に無秩序な状態で保管され、状況改善に 361 億円かかると機構が試算したことが 15 日、分かった。遠隔操作で容器を取り出す装置や貯蔵施設の新設費用を算出した。
　機構は、取り出し方法次第で費用は抑えられるとしているが、国費から支出される。整然と保管していれば必要なかった作業に余分な費用がかかることになり、ずさんな管理のつけが国民負担となる。
　この廃棄物は、原発の使用済み核燃料に使われた被覆管という金属の破片など。再処理の過程で廃棄物となった。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和５年１月17日版）
＜厚生労働省　2023年1月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30334.html
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2023 年 1 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30333.html
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e59UF74-S9IjdJ3pY

◇マスコミ報道
・「隠れ陽性者」が押し上げ？死者急増のコロナ第８波　識者「感染者数は第７波上回る可能性」
＜西日本新聞　2023 年 1 月 14 日＞　https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1040194/

[対策・予防]

◇省庁発表

・第114回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料（令和5年1月17日）を掲載しました
＜厚生労働省　2023年1月17日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00395.html
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0d0WVfx8CZBhN6erY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンの新しい情報欄が更新されました。
＜厚生労働省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0zf8vxaW43qL3VhBY

・コロナ・インフル同時検査キット購入 使用の注意点は?(1/17 版)
＜NHK　2023 年 1 月 18 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230117/k10013951801000.html

・「マスクを着用するとパフォーマンスが低下する」最新の研究が示した"高度な作業"ほど影響大という結果
＜PRESIDENT Online　2023 年 1 月 17 日＞　https://president.jp/articles/-/65338?page=4

◇新型コロナウイルス５類引き下げ「必要な準備を進めながら段階的に移行すべき」
＜Medical DOC　2023 年 1 月 17 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/6145532e71ed47388d7ca98bfbf109a78c18b7eb
****

[3] *健康安全*

◇ヒートショックとは？対策や症状は 脳卒中や心筋梗塞などの原因に

＜NHK　2023 年 1 月 13 日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20230113a.html
朝晩の冷え込みが続くこの時期、注意が必要な「ヒートショック」。
「ヒートショック」とは、急激な温度変化によって脳卒中や心筋梗塞などを引き起こす現象です。どんな点に注意が必要か、まとめました。
また、いつ注意すべきか、参考にするための「ヒートショック予報」も開発されています。
……

“日本の家は寒い”全国調査は
「日本の家は寒い」
……

WHO（世界保健機関）はガイドラインの中で寒い時期の室温は18度以上が必要だと勧告しています。
……

****

[4] *医薬品等*

◇アルツハイマー薬、日本でも申請　エーザイの「レカネマブ」―米、欧に続き３例目
＜時事ドットコム　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2023011600239&g=eco
　エーザイは１６日、米医薬品大手バイオジェンと共同開発したアルツハイマー病治療薬「レカネマブ」について、医薬品医療機器総合機構（ＰＭＤＡ）に新薬としての承認を申請したと発表した。通常の承認申請としては米国、欧州に続き日本が３例目で、中国でも申請手続きを進めている。

エーザイは、レカネマブについて「日本でも一日も早い承認を目指す」としている。審査期間短縮に向け事前評価制度も活用しており、今年中に承認を得たい考えだ。実際に国内で販売するのは、承認取得後に国により薬価が算定されてからとなる。米国では既に迅速承認を取得しており、「レケンビ」の商品名で月内に発売する。

****

[5] ***農薬***

◇農薬を登録した件（農林水産省告示第 74、75 号）

［官報］ 令和 5 年 1 月 16 日 本紙 第 896 号 6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20230116/20230116h00896/20230116h008960006f.html

農薬の新規登録 18 件が公示された。

◇農薬の登録が失効した件（農林水産省告示第 76 号）

［官報］ 令和 5 年 1 月 16 日 本紙 第 896 号 6～7 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20230116/20230116h00896/20230116h008960006f.html

農薬の登録失効 23 件が公示された。

****

[6] ***食品安全衛生関係***

◇「酔えるグミ」ネットで賛否　アルコール分２％のソフトキャンディー「パリピ気分」　子供の誤食に懸念の声

＜産経ニュース　2023 年 1 月 15 日＞

https://www.sankei.com/article/20230112-TTFAH5SCBFB47MDRAIJAYOBMXM/

２％のアルコール分が入ったＵＨＡ味覚糖のソフトキャンディー「パリピ気分」が会員制交流サイト（ＳＮＳ）で賛否を呼んでいる。アルコール使用についてはパッケージに表示されているが、菓子の陳列棚で販売していることから子供が誤って口にしてしまうとして、懸念の声も上がっている。

■酒類に該当しないが…

酒税法上、酒類は「アルコール分１度（１％）以上の飲料」とされており、アルコールを含むチョコレートやあめなどの菓子類は酒類に該当しない。このため「パリピ気分」は酒類には該当しないが、パッケージには「アルコール分２・０％入り」「お子様や運転時はご遠慮ください」などとアルコール分が含まれていることを表記している。

店舗によっては、アルコールを含む商品であることを示すポップとともに陳列するなど配慮しているケースもあるが、一般の菓子と一緒に陳列され、子供やドライバーが誤って購入してしまう可能性もある。

ＳＮＳでは、「酔えるグミ」との呼び名で問題視する声が広がり、「保護者が注意書きを見落とす恐れがある」「お酒入りのお菓子は別の場所で売ってほしい」「未成年が気軽にアルコールを摂取できるから注意が必要」といった投稿が相次いだ。

一方で、「ウイスキーボンボンだって昔からお菓子のところに陳列されているのに」「アルコール分２％と書いてあるから問題ないと思うけど？」などと、擁護する声もあった。

■「成人向け」「子供想定せず」

ＵＨＡ味覚糖は産経新聞の取材に対し、アルコールを含む商品にした理由について、「お菓子の味づくりでおいしさを追及する中で、アルコールを効かせたソフトキャンディーを成人向けにチャレンジしたのがきっかけ」だといい、「パッケージにも記載している通り、アルコールを含む商品であり、お子様や運転時の喫食を想定したものではありません」と説明している。

ただ、アルコールを含む商品であることについての表示や販売方法については、「読みやすさ、分かりやすさに関して検討すべき点がある」との認識を示した。同商品は、昨年１２月から数量限定で販売され、出荷は終了しているといい、「ご意見を踏まえて今後の企画、商品への対応を検討する」としている。

****

[7] ***廃棄物関係***

◇産業廃棄物の不法投棄等の状況（令和３年度）について

＜環境省　2023 年 1 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01043.html

１．　環境省では、毎年度、全国の都道府県及び政令市の協力を得て、新たに判明した産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理事案の状況、及び年度末時点の残存量等を調査し、公表しています。
２　今般、令和３年度に係る調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

背景・概要

環境省では、毎年度、全国の都道府県及び政令市（以下「都道府県等」という。）の協力を得て、産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理（以下「不法投棄等」という。）事案について、産業廃棄物の不法投棄等対策に係る政策形成のための基礎資料とすること等を目的として、新たに判明した不法投棄等事案の状況及び年度末時点の不法投棄等事案の残存量等を調査し、公表しています。 今般、令和３年度に係る調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、これらの調査と併せて、全ての残存事案に係る生活環境保全上の支障又はそのおそれ（以下「支障等」という。）、個々の残存事案ごとの令和３年度末時点の支障等の状況や都道府県等の今後の対応方針に関する調査についても取りまとめておりますので、お知らせします。

調査結果の概要

（１）令和３年度に新たに判明した不法投棄事案

・不法投棄件数	107件	（前年度139件）	[-32件]
・不法投棄量	3.7万トン	（前年度5.1万トン）	[-1.4万トン]

（２）令和３年度に新たに判明した不適正処理事案

・不適正処理件数	131件	（前年度182件）	[-51件]
・不適正処理量	9.4万トン	（前年度8.6万トン）	[+0.8万トン]

（３）令和３年度末における不法投棄等の残存事案

・残存件数	2,822件	（前年度2,782件）	[+40件]
・残存量	1547.1万トン	（前年度1567.4万トン）	[-20.3万トン]

詳細なデータについては別添資料を御覧ください。

不法投棄等の状況

不法投棄の新規判明件数は、ピーク時の平成10年代前半に比べて、大幅に減少しており、一定の成果が見られます。一方で、令和３年度で年間107件、総量3.7万トン（5,000トン以上の大規模事案２件、計2.0万トン含む。）もの悪質な不法投棄が新規に発覚し、いまだ跡を絶たない状況にあります。

不法投棄の新規判明事案の実行者のうち、件数が最も多いのは排出事業者で45件（42%）、投棄量が最も多いのは、許可業者で1.5万トン（41%）でした。また、廃棄物の種類では、件数が最も多いのは、がれき類で37件（35%）、投棄量が最も多いのは、木くず（建設系）で1.5万トン（40%）でした。

不適正処理についても、令和３年度で年間131件、総量9.4万トン（5,000トン以上の大規模事案２件、計5.0万トン含む。）が新規に発覚しており、いまだ撲滅するには至っていません。

また、令和３年度末における不法投棄等の残存事案は2,822件報告されました。残存事案に対する都道府県等の対応としては、現に支障が生じている５件については、支障除去措置を実施中又は実施予定であり、現に支障のおそれがある81件については、支障等の状況により、支障のおそれの防止措置、周辺環境モニタリング、状況確認のための立入検査等を実施中又は実施予定であり、できる限り早期にこれらの措置を実施することが必要です。

支障等調査中と報告された37件については、早急に支障等の状況を明確にした上で対応し、現時点では支障等がないと報告された2,699件についても、必要に応じて、定期的・継続的な状況確認を行い、支障等の状況に変化が生じた場合には速やかに対応ができるようにしておくことが必要です。

不法投棄等の未然防止・拡大防止の取組

残存事案については、都道府県・政令市別及び市町村別並びに支障等の状況別にリスト化して、公表資料の中のデータの１つとして公表しております。関係者間で情報共有を図り、的確に対応していけるようにしていくこ

とが必要です。

環境省では、不法投棄等の防止を図るため、引き続き都道府県等と連携した監視活動の強化や関係法令等に精通した専門家の派遣により都道府県等へ助言等を行う支援等に取り組みます。また、国と都道府県等が緊密に連携し、大規模事案を中心に新規に判明する事案を減少させることができるよう、早期発見による未然防止及び早期対応による拡大防止の取組を一層推進します。

都道府県等が実施する不法投棄等の支障除去等への支援

都道府県等が実施する支障の除去等の措置については、財政支援制度を設けています。

平成10年６月16日以前に行われた不法投棄等については、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（産廃特措法）に基づき、環境大臣が支障の除去等の実施計画に同意した18事案（８事案については支障除去等事業完了）を対象として、国からの補助等により都道府県等の行政代執行費用を支援しています。

一方、平成10年６月17日以降に行われた不法投棄等については、廃棄物処理法第13条の15に基づき、国の補助に加えて、社会貢献の観点から産業界からの協力も得て造成した産業廃棄物適正処理推進センターに置かれた基金により、都道府県等の行政代執行費用を支援しており、令和３年度末までに88事案に対して支援を行いました。

添付資料

不法投棄等の状況（令和３年度）の調査結果資料

https://www.env.go.jp/content/000101966.pdf

****

[8] ***温暖化対策関係***

◇コンクリ製造時にＣＯ２を吸収、大成建設が新技術開発…将来的に外販目指す

＜読売新聞　2023年1月16日＞　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20230115-OYT1T50198/

大成建設は、コンクリートの製造過程で二酸化炭素（ＣＯ２）を吸収できる技術を開発した。

コンクリートはＣＯ２を吸着させすぎると、アルカリ性から中性に近づく。このため、鉄筋コンクリートとして使うと、鉄筋を腐食させてしまい、強度を低下させる問題点があった。新技術では、アルカリ性を保ったままＣＯ２を吸収でき、鉄筋コンクリートの利用にも耐えられるようにした。

具体的には、コンクリートの原材料となるセメントや水、砂利などを練り混ぜている状態で、噴射機でＣＯ２を直接吹き付ける。ＣＯ２を内部に固定させた後、さらに原材料を足し、練り混ぜてコンクリートを製造する。工程を２段階とすることで、アルカリ性を保てるという。

大成建設によると、コンクリート１立方メートルあたり約１０キロ・グラムのＣＯ２を吸収できる。当面は自社での利用にとどめるが、将来的には外販を目指す方針だ。

コンクリートの主原料となるセメントは、石灰石や粘土を高温で燃やして作るため、大量のＣＯ２を排出する。新技術が普及すれば、コンクリートの製造過程全体でのＣＯ２削減につながる。

環境省によると、コンクリートの製造過程で排出されるＣＯ２量は、国内全体の約５％を占める。ビルや住宅、ダムなど多岐にわたって大量に使われており、脱炭素化は喫緊の課題となっている。

****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「研究拠点形成費等補助金（審査・評価事業）人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業の審査・評価業務」に関する企画公募について

＜文部科学省　2023年1月17日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agoyadavlq2587bJ

[公募結果、意見募集結果]

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（補助）の公募結果について

＜環境省　2023年1月17日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01073.html

---

[統計資料]

◇電気保安統計　　令和３年度電気保安統計をとりまとめました。

＜経済産業省　2023 年 1 月 16 日＞
https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/electric/detail/denkihoantoukei.html
＜製品評価技術基盤機構　2022 年 12 月 26 日＞　https://www.nite.go.jp/gcet/tso/r3_denkihoantoukei.html
****

[10] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 88 号）

［官報］　令和 5 年 1 月 17 日　本紙　第 897 号　4～7 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20230117/20230117h00897/20230117h008970004f.html

---

◇公立学校施設における木材利用状況（令和 3 年度）
＜文部科学省　2023 年 1 月 17 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agoyadavlq2587bG
****

[11] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・石綿健康被害判定小委員会・分科会合同会議（第 10 回）の開催について　　1 月 27 日
＜環境省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01061.html
（１）　中皮腫の浸潤所見について
（２）　胸膜プラーク及び肺線維化所見について
（３）　その他

・PFOS・PFOA に係る水質の目標値等の専門家会議(第１回)の開催について　　1 月 24 日
＜環境省　2023 年 1 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01060.html
・　PFOS 及び PFOA に関する検討について
※　その他に厚生労働省が開催する令和４年度第２回水質基準逐次改正検討会の議題があります。
※　資料は、会議開催の前日までに下記の環境省ホームページに掲載予定です。
https://www.env.go.jp/council/pfospfoa.html

・中央環境審議会環境保健部会（第５０回）の開催について　　1 月 20 日
＜環境省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01030.html
（１）　今後の熱中症対策の在り方について
（２）公害健康被害の補償等に関する法律の規定による障害補償標準給付基礎月額及び遺族補償標準給付基礎月額の改定について（諮問）
（３）化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく「ポリ（オキシエチレン）＝アルキルフェニルエーテル（アルキル基の炭素数が９のものに限る。）」の第二種特定化学物質への指定等について（諮問）
（４）報告事項

・令和４年度海洋プラスチックごみ学術シンポジウムの開催について　　3 月 4 日
＜環境省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01067.html
・民間企業の気候変動適応実践プログラム（ワークショップ編）～「民間企業の気候変動適応ガイド」を活用した適応策の実装～開催のお知らせ　　2 月 15 日
＜環境省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01058.html
・総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会第 22 回地層処分技術ワーキンググループ
1 月 24 日
＜経済産業省　2023 年 1 月 17 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/49188
文献調査段階における評価の考え方について

・「福島、その先の環境へ。」シンポジウムの開催について　　3 月 12 日

＜環境省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01072.html
・中央環境審議会地球環境部会カーボンプライシングの活用に関する小委員会（第 22 回）の開催について
　　1 月 24 日
＜環境省　2023 年 1 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01063.html
（1）　2030 年目標、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた成長志向型カーボンプライシング構想について
（2）　その他
・研究環境基盤部会（第 111 回）の開催について　　1 月 26 日
＜文部科学省　2023 年 1 月 16 日＞
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/kaisai/1423087_00007.htm
1. 「大学共同利用研究教育アライアンス」の進捗について
2. 令和４年度補正予算及び令和５年度予算案について
3. 各作業部会等の審議状況について
4. その他
・次世代革新炉の開発に必要な研究開発基盤の整備に関する検討会（第 6 回）の開催について　　1 月 23 日
＜文部科学省　2023 年 1 月 16 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agowadautLi8aibI
1. 次世代革新炉研究開発基盤検討会論点整理について
2. 原子力関係閣僚会議等を踏まえた本検討会の今後の進め方について
3. 次世代革新炉に係る保障措置について（日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター副センター長　堀雅人氏発表）
4. 高温ガス炉用燃料の製造について（原子燃料工業株式会社発表）
5. その他
・第４０回厚生科学審議会生活衛生適正化分科会の開催について　　１月23日
＜厚生労働省　2023年1月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30323.html
（1）飲食店営業関係等の振興指針の改正について
（2）その他

[開催記録、報告、資料等]
・令和４年度第 20 回医薬品等安全対策部会安全対策調査会 議事録　　11 月 29 日
＜厚生労働省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=vVmS0Xj4jRTlsyEvY
・第 11 期環境エネルギー科学技術委員会（第 5 回）の資料を掲載しました　　1 月 13 日
＜文部科学省　2023 年 1 月 16 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agowadautLi8aibJ
1. 検討事項
2. 報告事項
3. 意見交換
4. その他
・中央教育審議会大学分科会大学振興部会（第 8 回）配布資料　　1 月 13 日
＜文部科学省　2023 年 1 月 17 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agoyadavlq2587bH
(1) 「学生保護の仕組みの整備」に関する審議
(2) 「今後の大学教育の振興方策について（素案）」について」
(3) その他
****

[12] *その他*

◇インフルエンザ、感染症関係
・家きんにおける高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（疑似患畜、大分県佐伯市）
＜環境省　2023 年 1 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/111080_00019.html

・埼玉県深谷市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 38 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230116_3.html
・岡山県美咲町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 43 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230116_4.html
・茨城県笠間市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 47 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230116_6.html
・長崎県佐世保市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 46 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230116_5.html
・鹿児島県出水市及び阿久根市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 27 例目、41 例目及び 45 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230116.html
・宮崎県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内57例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2023年1月17日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230117_1.html
・新潟県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内59例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2023年1月17日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230117.html
・大分県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2023 年 1 月 17 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230117_2.html
――――――――――――――――――

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・難病・ＡＬＳの原因物質を抑えるたんぱく質を発見　近大が発表
＜関西テレビ　2023 年 1 月 16 日＞　https://www.ktv.jp/news/articles/?id=03875
近畿大学は、難病・ＡＬＳなどの原因となる物質を抑えるたんぱく質を発見したと発表しました。
ＡＬＳ・筋萎縮性側索硬化症は全身の筋肉が急速に衰える神経の難病で、治療法が確立されていません。
神経細胞に影響を与えるＲＮＡという物質が原因となることがわかっていて、近畿大学医学部の永井主任教授らは、ハエを使った実験で異常なＲＮＡの働きを抑えるたんぱく質を発見したと発表しました。
今回の発見は「前頭側頭型認知症」でも効果があると考えられています。
【近畿大学医学部 永井義隆主任教授】
「病気の原因の遺伝子やたんぱく質がはっきりして実際に成功している病気もいくつかある。こういう難病に対して治療法が開発できることを私たちも日々努力していく」

****

[付録]

◇JAXA 研究不正「閉鎖実験」が日本に必要な理由　　*上記［1］関係*

＜JBpress　2023 年 1 月 16 日＞　https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/73511
2022 年 11 月 25 日にまとまった報告書が提出され、物議をかもすようになった「JAXA 研究不正」(https://www.jaxa.jp/press/2022/11/20221125-2.pdf)。
報道は何かと「古川聡宇宙飛行士」が研究責任者であった調査における不正であると、属人的な論調(https://www.sankei.com/article/20230111-WFXJEZFQVZMXHDPEA56QJYNRKU/) が大半のように見えます。
いったい何が不正だったのか、どのような問題があるか、そもそもどうして宇宙飛行士が地上の基礎研究のプロジェクト責任者であるかといった、まともな議論、建設的な対案に役立つ報道を見かけません。
今回は、問題になった「JAXA　閉鎖実験」がいかに日本の近未来に対して重要かという、他の報道が一切書かない点に絞って科学的な観点から再発防止の大切さを記したいと思います。
JAXA 実験は、国民の血税を使って「宇宙」のために行っているばかりではないのです。「閉鎖実験」が直接役立つ応用対象として、

1　パンデミック対策
2　風水害対策
3　防衛案件
4　とりわけ核戦争を前提とする諸問題

などがあることは、もっと広く語られてよいと思います。

そもそもそれ以前に「宇宙飛行士」という表現が、すべてを意味不明にしていることに注意すべきでしょう。

■　「古川医師」と研究指導

世界的に見ると宇宙飛行士というのは大きく２つのタイプに分かれます。

まず第１は軍人。もともと適性を有する人が多い、米ソ両軍の空軍パイロットなどが初期の宇宙開発を支えた面があります。

もう一つはエンジニアなどサイエンス・テクノロジーのエキスパート。

宇宙では何が起きるか分かりませんし、すべてメカニズム任せで命を支えてもらっている。それが分からなくてはどうしようもない。

しかも両者は背反するものではありません。

人類で最初に月面に立ったとされるニール・アームストロングはパーデュ大学で航空工学を学んだ後、海軍のパイロットとなり朝鮮戦争では実戦に参加したと伝えられます。

人類最初に有人宇宙飛行を行ったヴァレンチナ・テレシコワ飛行士の場合は逆のパターンで、もとはスカイダイビング・クラブに所属する共産党青年団の女性リーダが宇宙飛行士候補に選ばれたようです。

宇宙飛行士となったのち、空軍に列せられ、航空工学で博士号も取り、軍では最終的に空軍少将。

そののちソ連最高幹部会議員のメンバーとなり、ソ連崩壊後一時は引退していましたが、下院議員に復帰、85歳の今日もウラジーミル・プーチン政権の独裁を支える側で活動している様子が報じられています。

このような具合で、宇宙飛行士も様々です。

JAXA 不正に戻ると、公式な記者会見にも姿を現して謝罪し、説明した古川聡氏。彼を「宇宙飛行士」と称すると、「なぜ宇宙飛行士が＜研究＞＜研究指導＞の管理職？」と大半の人の訳が分からなくなる。

古川氏が元来、東京大学医学部出身の消化器外科医であるという１の１から押さえていく必要があります。

古川聡医師は 1964 年 4 月、神奈川県横浜市生まれ。栄光学園を経て東京大学医学部卒。

JR 東京総合病院麻酔科などに勤務する消化器外科の専門医であるとともに、東大付属病院第一外科で基礎研究にも携わる基礎医研究者でもあった人物です。

その彼が宇宙飛行士公募に挑んで採用された正真正銘の「お医者さん」であるという１の１（https://www.jaxa.jp/article/interview/no9/index_j.html）を、まず押さえておきましょう。

ちなみにこの同じ学年生まれは、現在の東京大学藤井輝夫総長など、各方面で責任を持つ年配に達しています。ちなみに私も同じ学年にあたりますので、よく分かります。

さて、古川医師ですが、宇宙飛行士採用後、東京大学で医学博士の論文学位を取得しています。

宇宙飛行士が「なんちゃって研究者管理職に収まった」とかではなく、研究とは何たるか分かっている医者が、研究者の公式ライセンス１の１である学位も取得しています。

研究タイトルは「グルタミンの好中球機能に及ぼす効果」（http://gakui.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/cgi-bin/gazo.cgi？　no=214874）。

外科プロパーの話ではありません。主査の加我君孝先生は知る人は誰でも知る東大医学部の耳鼻咽喉科の総帥、面白い研究者です。

しかし、考えてみてください。元来は「消化器外科医」しかし学位は「グルタミン」の基礎医学、今回研究は「閉鎖実験」・・・良くも悪しくもバラバラです。

研究者としては明らかに職業人ですが、古川氏がどの程度、個別の実験に通暁していたか、率直に言って記者会見では分かりませんでした。

いわば「病院内で不正があったとき、それに対して責任者として反省の弁を述べる医長、あるいは病院長」のようなイメージで、古川氏の会見を見るとちょうどよいように思います。

実際、彼が責任を持った「閉鎖実験」は、日本の近未来というより、今現在にもきちんと測定すれば大変有用

な実験研究であることを確認してみます。

■　「閉鎖実験」とは何か？

今回問題になったのは「宇宙ステーションなどで長期にわたって閉鎖環境にあるとき、人はどのような影響、ストレスなどを被るか？」に関する基礎的な実験です。

正式な研究タイトルは「長期閉鎖環境（宇宙居住環境模擬）におけるストレス蓄積評価に関する研究」（https://www.jaxa.jp/press/2022/11/20221125-2.pdf）。

つまり、一度宇宙に飛んでしまえば、ステーションの中ではプライバシーはなく、食事や睡眠はもとより、用便ですら互いを遮る壁や衝立のない空間で行わなければならない場合もある。

そんな極端な「3 密」の中で、人間はどのようなストレスを溜めていくのか。これを評価するという模擬実験で、不正が報告された。

いま「3 密」と書いて分かるかと思いますが、実はこの状況、「3 密」対策で防ぐべき「新型コロナ」に罹患してしまったら、ヒトはどういう環境で闘病しなければならないかと考えることで、いろいろ繋がってくるのが分かると思います。

つまり「コロナ閉鎖病棟、宇宙ステーションに似たり」ということです。

シャワーを浴びられない。トイレも自由にならないかもしれない。管理区域外に出ることは許されず、プライバシーもほぼ、存在しない。

こんな環境に入れられてしまえば、健康な人でも参ってしまいます。

健康な人が、やや似た環境に入れられてダウンした実例として 2011 年、福島原発事故後に避難区域居住者が移送された「仮設住宅」の問題がありました。

狭い、周囲とプライバシーの隔てが少ない。

さらに「夏暑く、冬寒い」「放射能を恐れて出歩かなくなり、足腰が弱って転倒、寝たきりに」→「寿命を縮める」といった「東日本大震災・福島第一原発事故」そのものではなく、その「関連死」が莫大な数にのぼったことは、放射線に抗う哲学者・一ノ瀬正樹さんの「いのちとリスクの哲学」にも詳述されている通りです。

現代科学技術の粋を集めた筈の「宇宙ステーション」ですが、その環境と意外なほど似た状況は地球環境問題からも派生します。

コロナ前の 2019 年に千葉県を襲った風水害による「大停電」は、電気が止まることでポンプも止まり、水も出なければ下水も使えない、正味のライフライン切断に直結することを如実に示しました。

風呂も入れなければトイレにも行けない。これは何もコロナや宇宙ステーションだけでなく、暴風雨の後遺症でも起きてしまう、2020 年代以降の「21 世紀の代表的リスク」になっている。

そういう状態に陥った時、人間はどのようなストレスを溜めていくのか。

もっとはっきり言えば、それが爆発して身体の故障が起きたり、精神の崩壊をきたしたりしたら、宇宙ステーションだったら、一人の異常で全員の命が終わります。

そういう、宇宙の果てで飛行士が感じるだけでなく、地上の日本列島で 2023 年、誰もが直面しうるリスクの科学的に正確な評価が行われるべきであった。

それが、なされなかった。そういう問題として理解する必要があります。

極めて残念なことですが、ウクライナ戦争の膠着化は、部分的な核戦争や、戦争に起因する放射性物質汚染を巻き起こしかねない。

東アジアの地政リスクは、ウクライナのみならず日本列島にも「シェルター」の現実的な有効性、必要性を示唆するかもしれない。

「核シェルター」こそまさに「地上に設けられた宇宙ステーション同様の設備」の典型と言えるものです。きちんとした科学的研究がなされなければなりません。

■　宇宙飛行士に適性の高い日本人

日本の家屋は狭く、そこに大人数が暮らしていて、欧米人からは「犬小屋」などと悪口を言われることも少なくありません。

しかし、そんな「犬小屋」環境がプラスに働くのか、そうでないのかはともかく「宇宙飛行士」の適性を評価すると、日本人に非常に高いスコアが出ることが、実は国際的に知られています。

（https://www.amazon.co.jp/dp/4910475036/）

実際、宇宙ステーション、ISS の船長のラインナップを見てみると、米ロが最大のスポンサーであるにもかかわらず、若田光一（https://humans-in-space.jaxa.jp/space-job/astronaut/wakata-koichi/）、星出彰彦（https://humans-in-space.jaxa.jp/space-job/astronaut/hoshide-akihiko/）と、日本人宇宙飛行士が、ステーション全体の責任を持つトップの役割に再々選出されている（https://scienceportal.jst.go.jp/newsflash/20211110_n01/）のが分かるでしょう。

我慢強く忍耐力のある日本人の長所が、世界の宇宙開発を実は影から牽引している。

そういう基礎を正確に、医科学的に調べることで、宇宙はもとより、パンデミックから災害時避難、核シェルターまで広範な応用範囲を持つ研究を JAXA は遂行できるはずだった・・・。

単に謝罪会見して終わり、喉元過ぎれば熱さを忘れるの類ではなく、日本の美点に立脚する確かな科学的貢献として、汚名挽回と再発防止を徹底してほしいと思います。

◇議論を呼ぶ「サイエンスの停滞」を示すレポートが Nature に掲載

＜Forbes JAPAN　2023 年 1 月 16 日＞　https://forbesjapan.com/articles/detail/60050

学術誌ネイチャーが 1 月 4 日に掲載したレポートによると、AI や医療、原子力などの研究が急速に進んでいるにもかかわらず、科学技術の進歩は鈍化しており、10 年前に比べて目覚ましい進歩は極めて稀になっているという。研究者らは、気候変動など人類が直面する緊急事態に対処するためには、「サイエンスの停滞」を脱する必要があると指摘している。

イノベーションや科学研究は、この数十年で爆発的に進歩してきたものの、発展はより漸進的になり、革新性は薄れ、いくつかの主要分野では進歩が停滞していることが「Papers and patents are becoming less disruptive over time」と題されたレポートで示されている。

研究者らは、1945 年から 2010 年の間に発表された約 4500 万件の科学論文と 390 万件の特許やその引用ネットワークを調査し、科学技術の進歩が現状を補強したに過ぎないのか、或いは既存の知識を破壊して科学技術を新たな方向へ劇的に進化させたのかを分析した。

調査によると、DNA の二重らせん構造の発見のような過去の研究を陳腐化させる革新的な進歩は、主要な科学技術分野全般において、1945 年以降減少しているという。論文の引用パターンを分析すると、既存の知識を組み合わせたり、発展させる傾向が強まっていることが分かったという。

レポートの著者の 1 人であるミネソタ大学のラッセル・ファンク教授は、「進歩が漸進的になっているため、科学を劇的に発展させるようなブレークスルーが誕生するのにより長い時間を要するかもしれない」と述べている。研究者らは、気候変動や宇宙探査といった人類にとって最も差し迫った問題に取り組むためには革新的な成果を促進する必要があり、今回の調査結果は、科学研究の方法を見直す必要性を強調するものだとしている。

1945 年以降に科学技術におけるイノベーションのスピードが鈍化した詳細な理由は不明だ。研究者らは、調査対象期間の特許や科学論文で使用されている文言を分析したが、その原因は研究の質の低下ではない可能性が高いという。なぜならば、トップレベルの学術誌やノーベル賞を受賞した研究に限定した調査でも、イノベーションの停滞が判明したからだ。

統計分析の結果も、学術誌や論文の書き方、引用などの慣行の変化が原因ではないことを示している。比較的容易に達成できる成果は全て達成されてしまった、または習得する知識が増えたために訓練に長期間を要するようになったといった説明をよく耳にするが、様々な領域で同様の停滞が生じていることを説明することは困難だ。

■調査結果に対する反論

AI や核融合、遺伝子編集などの分野は大きく発展しており、科学の進歩が停滞しているとは考えにくい。しかし、研究者らは、このような進歩は調査結果と矛盾するものではないとしている。革新的な研究が減少しているからといってブレークスルーが起きないということではなく、その発生頻度が減少するのだという。彼らは、大半の研究が漸進的である中でも非常に革新的研究が行われた好例として、重力波の検出と新型コロナウイルスの mRNA ワクチンの開発を挙げている。

■今後の注目点

科学研究は本質的に不完全なものだ。学界に対しては、資金調達の方法や研究の方向性の選択、研究者や被験者

の多様性に加え、学術誌に論文が掲載されなければ研究成果として認められないことなどに対する批判があふれている。レポートを執筆した研究者らは、今回の調査結果が研究のあり方の見直しを支持するものであり、研究者には研究の質を重視し、視野を広げる自由が与えられるべきだと主張している。

◇【5年で200件超】冬は中古家電火災に注意　リコール商品や非純正バッテリーに経年劣化洗濯機も…発火事故を防ぐポイントとは　*上記［1］関係*

＜FNNプライムオンライン　2023年1月16日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/470634

「中古家電」使用中の発火による火災が増えている。その数は5年間で200件以上。実際の発火ケースやそれを防ぐためもポイントについて聞いた――。

「冬の方が中古品の火災事故は多い」

この時期に気になる冷たく乾燥した空気。

20代:

風冷たくて、もうマフラー必須だなって感じです。(肌は) カサカサです。

東京地方では2022年12月23日から1月12日まで毎日乾燥注意報が出ている。

空気が乾くと注意が必要なのが火災だ。

1月6日には千葉県千葉市の資材置き場の事務所が燃え、真っ黒な煙を上げながら炎が広がった。

保管されていた仮設トイレは折れ曲がり火の勢いを物語っている。

警察などによると、けが人や逃げ遅れた人はいなかった。

同じ日には、東京都板橋区でも高島平にある団地の1室で火災が発生。

内部に充満した黒い煙が共用廊下の窓から噴き出している。

火は出火から1時間後にほぼ消し止められ、団地の12階部分、約30㎡が焼けた。

この部屋に住む高齢の男性が喉の痛みを訴え、病院に搬送されている。

連日続く乾燥の中、相次ぐ火災。

今専門家が原因の一つとして警鐘を鳴らすのが、“中古の電化製品”による火災事故。

NITE　製品安全広報課　安元隆博主任:

冬の期間の方が中古品の火災事故は多く発生しています。

製品自体も暖房器具とか電気をより使う頻度の高い製品が増えていますので、それに伴って火災事故も増えているのかなと思います。

中古品事故は5年間で279件。その約8割が火災に。

NITE（製品評価技術基盤機構）によると、中古品による事故は2021年度までの5年間で279件と多発。

その約8割が火災を伴っている。

一体なぜ、中古家電が原因の発火事故が起こってしまうのか。

そこには中古品だからこそ、つい見落としてしまうポイントがあった。

中古品のモバイルバッテリーを使った実験映像では、充電中に突然発火した後、さらに大きな爆発音とともに炎が広がる様子が見られた。

このバッテリーはリコールの対象品。

使い続けると発火の危険性があり、中古品として出回れば買った人が気付かず使用を続けてしまう恐れがある。

他にも、純正ではないバッテリーの仕様も悪化の原因になることがある。

実験映像では、パソコンに非純正バッテリーを取り付けて20～30分間使用すると、徐々に白い煙が出てきて、大きな音をたててあっという間に燃え上がった。

さらに洗濯機の実験映像では、外見に大きな異常は見られないが、使用していると煙が出てくる。その煙は徐々に大きくなり、洗濯機が発火する様子が見られた。

発火の理由は「中の部品の経年劣化」。

設計上の使用期限を過ぎても使用していたことが原因だった。

背景にインターネット売買の気軽さ

こうした事故の背景の1つが、インターネットで中古家電を気軽に売買できるようになったこと。

NITE　製品安全広報課　安元隆博主任:
売買のやりとりをする際に、提供側と受け取る側とで安全に関わるリコール情報とか、改造に関する情報をきちんとやりとりしていないがために安全じゃなくなってしまい発火にいたる。
中古家電に潜む危険性。
実際に中古家電を買う人たちはどう思っているのか。
リサイクルショップのハードオフグループで話を聞いた。
オフハウス千葉マリンピア専門館店　鹿田 譲店長:
半導体が不足して、より中古家電は（売れ行きが）加速したかなという実感はある。
「中古だと（商品が）あるね」と言って買っていただくこともあるので、そういう面で今、中古家電はすごく需要があるかなと。
需要が高いという中古家電、店を訪れた人に“選ぶワケ”を聞いた。
30 代:
ものによっては（値段が）10 分の 1 とかもあるので、そういうのはすごくこっちとしては助かるし、子供も 2 人いるからあんまりお金をそういうところにかけたくないなというのはあります。
30 代:
中古でとりあえず買ってみて、試しに使ってみるというのはあるかな。
ある程度使って壊れてきたなと思ったら買い替えるみたいな感じです。
値段の安さや手の出しやすさが決め手となっていた。
しかし、中古ゆえのリスクを意識しているのだろうか。
20 代:
結構外見とかに傷が多かったりすると、あんまりなのかなと思うんですけど、
基本的には使える物であれば何でもいいかなって感じです。
50 代:
チェックはしていないです。これがリコールかどうかというのは、そんなに気にしないですかね。
“あまり気にしていない”という人が多い中、「どれだけの期間を使っているかというのも気になる。使っていた環境がどうだったのかも本当は知りたい」という 50 代も人もいた。
発火事故を防ぐ 4 つのチェックポイント
それでは、私たちが“中古家電を選ぶとき”どんな注意が必要なのか?
オフハウス千葉マリンピア専門館店　鹿田 譲店長:
当店は、家電品をお客様に安心・安全でご利用いただくために買い取りの段階からできる限りしっかりチェックさせていただいております。
この店では、発火事故を防ぐため 4 つのチェックを行っている。
ポイント 1 つ目は、スイッチを入れての動作確認。
オフハウス千葉マリンピア専門館店　鹿田 譲店長:
実際に店頭でも動作確認をお客さまと一緒にすることもできますので、その目で確かめて安心した状態で購入できるというのも一つの利点かなと思います。
ポイント 2 つ目は、電化製品の安全規格「PSE マーク」が付いているかの確認。
「PSE マーク」がない製品は販売ができず、使用すると事故につながる可能性もある。
ポイント 3 つ目は、型番と製品名を確認し、「リコール対象」になっていないかのチェック。
オフハウス千葉マリンピア専門館店　鹿田 譲店長:
会社で共有している情報をもとに、リコール対象商品でないか確認をさせていただいております。
消費者庁のリコール情報サイトなどでも簡単に確認が可能となっている。
そしてポイント 4 つ目は、年式の確認。
オフハウス千葉マリンピア専門館店　鹿田 譲店長:
家電は全て年式を一通り確認させていただいております。
この店では経年劣化の可能性があるため、家電は製造から 5 年以内を買取可能な目安と定めている。

オフハウス千葉マリンピア専門館店　鹿田 譲店長:
お客さまにも家電品、中古家電というのを理解していただいた上で、しっかりと向き合って安心・安全にご利用いただいてほしいと思っております。
中古家電を買う時には、まさかの火災を引き起こさないよう安全なものかチェックすることが重要だ。
********** 以上 **********